

令和2年度第2回おおさかスマートエネルギー協議会 議事概要

(1) 日時：令和3年2月22日（月）14時00分から16時00分まで

(2) 場所：大阪府咲洲庁舎41階 共用会議室10

(3) 出席者：

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、（一財）大阪府みどり公社

【事業者団体】

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会

【エネルギー供給事業者】

関西電力（株）、大阪ガス（株）、オリックス（株）

【自治体】

大阪市、堺市、柏原市、田尻町、大阪府

【オブザーバー】

経済産業省近畿経済産業局、環境省近畿地方環境事務所

【ファシリテーター】

（有）ひのでやエコライフ研究所 代表取締役 鈴木 靖文

(4) 概要及び意見等

(1) 今年度の協議会開催結果について（部門別会議の報告）【大阪府】

○概要

・今年度の全体会議及び各部門別会議の開催結果の概要について説明。また、ZEHセミナーの開催や市町村と連携したナッジを活用した啓発事業の実施の概要について報告。

(2) 国の温暖化・エネルギー政策の動向について

＜国の温暖化・エネルギー政策の動向について～2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討～＞【経済産業省近畿経済産業局】

○概要

・経済産業省近畿経済産業局より、2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向や具体的方策の検討の状況、次期エネルギー基本計画に向けた議論の状況等について情報提供。

＜脱炭素社会実現に向けた国の政策について＞ 【環境省近畿地方環境事務所】

○概要

- ・環境省近畿地方環境事務所より、脱炭素化に向けた動向や具体的方策の検討の状況、国・地方脱炭素実現会議の概要、2050年カーボンニュートラル実現に向けた展開等について情報提供。

○主な意見等

- ・国の温室効果ガスの排出量に係る2030年度の目標（2013年度比26%削減）は変わらないのか。
⇒見直しの余地はある。エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画における長期目標の見直しをまずは進めているが、これに応じ中期目標のあり方についても議論を行う予定である。方向性についてはもう少し時間をかけての検討が必要。
- ・国・地方脱炭素実現会議はまだ限られた自治体のみが参画している状況。これから他の自治体などどのように選択していくのか。できるだけ多くの自治体も入れてほしい。
⇒本会議は、先行的な取組みを実施している自治体などを中心に限られたメンバーで構成されているが、環境省では、この会議に派生して、金融機関や電力会社など様々な主体から脱炭素ロードマップ実現に向けた課題等についてヒアリングする場を設け、できるだけ多くの声を聞けるように取り組んでいる。
- ・近畿経済産業局と近畿地方環境事務所で共催する情報交換会のようなものがあつたと思うが、このような会議との連携は考えているか。
⇒近畿地域エネルギー・温暖化対策推進会議のことかと思うが、地域で国と自治体・事業者間の担当者レベルでの意見交換・意見聴取を行う場として、そのような会議のコネクションも活用していきたいと考えている。

（3）おおさかスマートエネルギープラン（案）について 【大阪府】

○概要

- ・パブリックコメント実施中の「おおさかスマートエネルギープラン」（案）について説明して意見交換を実施。また、同時にパブリックコメント実施中の「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」（案）の概要について簡単に情報提供。

○主な意見等

- ・大阪府市エネルギー政策審議会において、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた電力調達等に関して近隣府県との広域的な連携についての意見があつたが、その進捗状況はどうか。
⇒審議会の答申を踏まえ、新たなスマートエネルギープランの案においては、再生可能エネルギーの普及拡大に関して府域外との連携を含めた広域的な再生可能エネルギーの調達の促進を

新たな軸として盛り込んだ。また、この新たな軸に即した取組みとして「再エネ電力調達マッチング事業」を立ち上げ、近隣府県のみならず全国の再エネ発電事業者を府内の事業者とマッチングすることなどにより、広域的な連携の拡大に向けた取組みを展開し始めたところ。

- ・2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国は、あるべき姿としてのビジョンを掲げることとしているが、大阪府は、地球温暖化対策実行計画でより具体的に踏み込んでいるように受け止めたがそのような認識でいいか。

⇒大阪府の地球温暖化対策実行計画については、2050年のめざすべき将来像として二酸化炭素排出量実質ゼロを掲げつつ、計画の期間を2030年度までの10年間として策定しようとするもの。その先、2050年までの脱炭素社会に向けた技術革新等の動向を注視しながら柔軟に導入を進めていくという意味においては国と同じような考え方ではないかと思っている。

- ・「新たなエネルギー社会」の3つの視点については、地域性が出ていてわかりやすいと思うが、視点の1つに、原発への依存度を可能な限り低下とある。しかし、国は原子力も活用すると言っている。大阪府ではどのように原発依存度を低下させていくのか。

⇒大阪としては、原発に関しては依然として課題があることも踏まえ、その依存度の低下に向けて、地域でできることに取り組んでいくものと考えている。原発については、これまで国において安全規制や審査体制の強化が図られてきており、こうした動きを注視しながら、国に対する働きかけなどを行ってきた。こうした取組みは継続しながら、地域でできることとして、大阪では引き続き再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギー効率の向上といったことを掲げて取組みを進めていきたい。

（４）来年度の協議会のテーマ及び進め方等について（意見交換）【大阪府】

○概要

- ・今後の協議会の進め方（案）及び協議会のテーマ（案）について説明して意見交換を実施。

○主な意見等

- ・新たなスマートエネルギープランの案においては、2030年度の再生可能エネルギー電気の利用率に係る目標を新たに設定しようとしている。他方、再生可能エネルギー電気に係る制度は複雑で混沌としており、事業者が様々な市場に参加するにはこれらの市場の制度に精通したプロが必要になると思われる。アグリゲーションビジネスといった記載もあったが、今後の電力システムの中で、この市場のプロであるアグリゲーターが重要な位置付けになってくると予想される。供給側ではPPAやアグリゲーターなどがキーワードになっている。また、需要側では非化石証書など再エネの価値を理解することが重要。こうしたことについて知識を深める勉強会のような機会があればいいので

はないかと思う。

⇒いずれもテーマとして取り上げていきたいと考えているものであり、次年度以降に向けて具体的に検討していきたい。

- ・全体的な感想になるが、府民団体の立場からは、新しい技術の進歩などがある中で、用語など府民にはなかなか理解しにくいところがあるように思われる。府民目線で共感を広げていくことが必要。
⇒非常に大事な視点。

(5) 今年度の電力需給結果について

<関西エリアにおける電力需給状況について> 【関西電力（株）】

○概要

- ・関西電力より、関西エリアの今夏（2020年度夏季）における需給の状況と今冬（2020年度冬季）における需給ひっ迫状況について情報提供。

(6) その他

<再エネ電力マッチング事業> 【大阪府】

○概要

- ・おおさかスマートエネルギーセンターより、府内の事業者と全国の再エネ発電事業者をマッチングすることで、産地証明された再生可能エネルギー100%の電力への切替えを促進する「再エネ電力マッチング事業」の実施について情報提供。

以上